

平成12年(2000年) 秋田県産業連関表(概要)

平成16年12月28日

秋田県企画振興部統計課

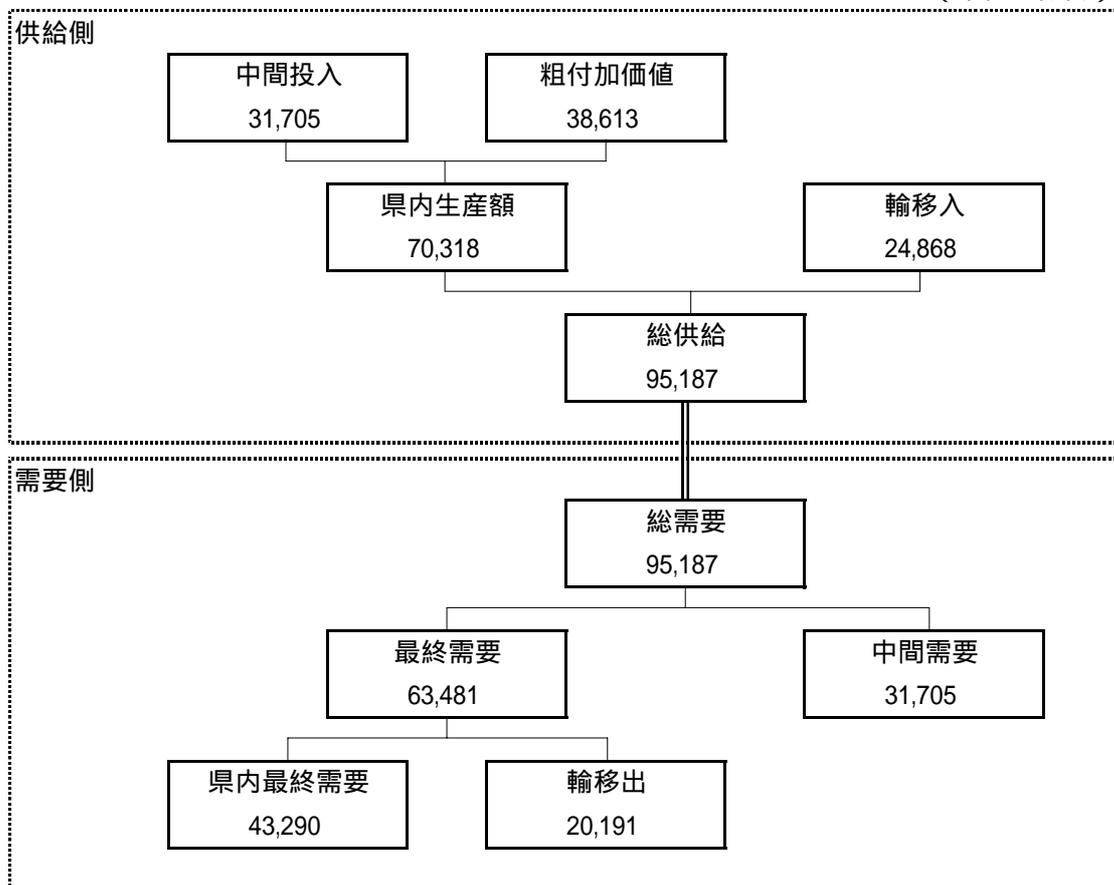
1 はじめに

私たちの日常生活に必要な各種の消費財や企業の設備の拡充に使用される資本財は、農林水産業、製造業、サービス業など多くの産業によって生産されています。これらの産業はそれぞれ原材料・燃料等の取引を通じてお互いに密接な関係を持っています。また、各産業の生産活動は、私たち消費者の最終的な需要に影響を与えると同時に、各産業で働く雇用者の賃金にも影響を与えます。さらに、消費者でもある雇用者の賃金から新たな需要が生み出されるなど、経済活動は、それぞれ独立したものではなく、産業相互間、あるいは産業と家計などの間で密接に結びつき、互いに影響を及ぼし合っています。このような経済取引を特定の1年間について一覧表にしたものが「産業連関表」です。

今回の「平成12年秋田県産業連関表」は、平成12年1年間に秋田県内で行われた財・サービスの取引状況を取りまとめたものです。本県経済の現状分析のほか、経済波及効果分析等に用いることが可能です。本県では、昭和45年表を公表して以来、5年ごとに「産業連関表」を公表しており、今回で7回目となります。

図1 「平成12年秋田県産業連関表」からみた財・サービスの流れ

(単位：億円)



四捨五入の関係で内訳と合計が一致しない場合があります。

2 「平成12年(2000年)秋田県産業連関表」からみた秋田県経済

(1) 供給側

ア 部門別県内生産額(表1)

総供給は9兆5,187億円となりました。このうち、県内生産額は7兆318億円(総供給に占める割合73.9%)、輸移入は2兆4,868億円(同26.1%)となり、これを平成7年秋田県産業連関表(以下、7年表と略)と比べると、総供給は3.3%、県内生産額は3.5%、輸移入は3.0%それぞれ増加しました。

県内生産額を産業別にみると、第1次産業では、米の生産額が減少したこと等が影響し、19.3%の減少となりました。第2次産業では、電子部品製造業等で生産額の増加がみられましたが、繊維関連業や民間建築業での落ち込みが大きく、8.6%の減少となりました。第3次産業では、通信関連産業で生産額の増加がみられたほか、介護保険サービスの新設の影響もあり、15.7%と大幅な増加となりました。

イ 中間投入と粗付加価値(表2)

県内生産額の費用構成の内訳をみると、生産に用いられた原材料や燃料等の中間投入は3兆1,705億円で、県内生産額に占める割合を示す中間投入率は45.1%となりました。また、中間投入に占める財とサービスの構成比をみると、財の投入は52.4%、サービスの投入は47.6%となっており、7年表(財の投入61.0%、サービスの投入39.0%)に比べ、生産面におけるサービス経済化が進展しました。

県内生産額のもう一つの構成要素である粗付加価値は3兆8,613億円で、県内生産額に占める割合を示す粗付加価値率は54.9%となりました。また、粗付加価値に占める主な項目の構成比をみると、雇用者所得は49.9%、営業余剰は22.2%、資本減耗引当は19.5%となっており、7年表(雇用者所得53.4%、営業余剰23.2%、資本減耗引当15.3%)に比べ、雇用者所得や営業余剰の構成比は低下しました。

(2) 需要側

ア 中間需要と最終需要(表3)

総需要は9兆5,187億円となりました。このうち、各産業に原材料・燃料等として販売された中間需要は3兆1,705億円(総需要に占める割合33.3%)、県内最終需要が4兆3,290億円(同45.5%)、輸移出が2兆191億円(同21.2%)となりました。また、これを7年表と比べると、総需要は3.3%、中間需要は5.1%、県内最終需要は3.4%、輸移出は0.7%それぞれ増加しました。

県内最終需要の内訳をみると、消費が3兆3,052億円(県内最終需要に占める割合76.4%)、投資が1兆238億円(同23.6%)となりました。また、これを7年表と比べると、消費は12.0%の増加、投資は17.3%の減少となりました。

表1 部門別県内生産額

(単位：億円、%)

	生産額等			総供給に占める構成比等			増減率		対全国比
	秋田県		全国	秋田県		全国	秋田県		秋田県
	7年	12年	12年	7年	12年	12年	7	12	12年
総供給	92,114	95,187	10,130,476	100.0	100.0	100.0	3.3		0.9
県内生産額	67,962	70,318	9,588,865	73.8	73.9	94.7	3.5		0.7
第1次産業	3,403	2,745	143,697	5.0	3.9	1.5	-19.3		1.9
第2次産業	29,295	26,762	3,868,504	43.1	38.1	40.3	-8.6		0.7
第3次産業	35,263	40,811	5,576,664	51.9	58.0	58.2	15.7		0.7
輸移入	24,152	24,868	541,612	26.2	26.1	5.3	3.0		-

網掛け部分は、生産額に占める各産業の構成比です。

表2 中間投入と粗付加価値

(単位：億円、%)

	投入額等			県内生産額に占める構成比等			増減率		対全国比
	秋田県		全国	秋田県		全国	秋田県		秋田県
	7年	12年	12年	7年	12年	12年	7	12	12年
県内生産額	67,962	70,318	9,588,865	100.0	100.0	100.0	3.5		0.7
中間投入計	30,174	31,705	4,394,046	44.4	45.1	45.8	5.1		0.7
財	18,417	16,623	2,351,479	61.0	52.4	53.5	-9.7		0.7
サービス	11,757	15,083	2,042,566	39.0	47.6	46.5	28.3		0.7
粗付加価値計	37,788	38,613	5,194,819	55.6	54.9	54.2	2.2		0.7
家計外消費支出(行)	1,349	1,308	191,712	3.6	3.4	3.7	-3.0		0.7
雇用者所得	20,171	19,249	2,755,891	53.4	49.9	53.1	-4.6		0.7
営業余剰	8,762	8,577	965,237	23.2	22.2	18.6	-2.1		0.9
資本減耗引当	5,791	7,548	933,500	15.3	19.5	18.0	30.3		0.8
間接税(除関税)	2,065	2,405	400,393	5.5	6.2	7.7	16.5		0.6
(控除)経常補助金	-351	-474	-51,915	-0.9	-1.2	-1.0	35.0		0.9

網掛け部分は、中間投入計及び粗付加価値計に占める各項目の構成比です。

表3 中間需要と最終需要

(単位：億円、%)

	需要額等			総需要に占める構成比等			増減率		対全国比
	秋田県		全国	秋田県		全国	秋田県		秋田県
	7年	12年	12年	7年	12年	12年	7	12	12年
総需要	92,114	95,187	10,130,476	100.0	100.0	100.0	3.3		0.9
中間需要計	30,174	31,705	4,394,046	32.8	33.3	43.4	5.1		0.7
最終需要計	61,940	63,481	5,736,431	67.2	66.7	56.6	2.5		1.1
県内最終需要計	41,884	43,290	5,161,564	45.5	45.5	51.0	3.4		0.8
消費	29,507	33,052	3,858,676	70.4	76.4	74.8	12.0		0.9
家計外消費支出(列)	1,349	1,308	191,712	3.2	3.0	3.7	-3.0		0.7
民間消費支出	21,011	23,090	2,809,902	50.2	53.3	54.4	9.9		0.8
一般政府消費支出	7,147	8,654	857,062	17.1	20.0	16.6	21.1		1.0
投資	12,376	10,238	1,302,888	29.5	23.6	25.2	-17.3		0.8
県内総固定資本形成	12,027	9,903	1,300,121	28.7	22.9	25.2	-17.7		0.8
在庫純増	349	334	2,767	0.8	0.8	0.1	-4.3		-
輸移出	20,057	20,191	574,867	21.8	21.2	5.7	0.7		-

網掛け部分は、県内最終需要計に占める各項目の構成比です。

各表共通

輸移入及び輸移出については、全国表と概念・範囲が大きく異なるため、対全国比の算出は行っていません。

四捨五入の関係で内訳と合計が一致しない場合があります。

3 平成12年秋田県産業連関表 取引基本表(15部門分類)

(単位:百万円)

	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	35	
	農業	林業	漁業	鉱業	製造業	建設	電力・ガス ・水道	商業	金融・保険	不動産	運輸	通信・放送	公務	サービス	分類不明	内生部門計	
01 農業	22,520	119	0	0	82,745	1,936	0	91	0	0	6	0	5	6,652	0	114,074	01
02 林業	31	5,722	0	5	17,533	122	0	0	0	0	0	0	1	272	0	23,686	02
03 漁業	0	0	100	0	2,992	0	0	0	0	0	0	0	1	2,559	0	5,652	03
04 鉱業	0	6	0	39	17,549	10,087	30,998	0	0	0	0	0	3	26	5	58,713	04
05 製造業	37,284	2,739	1,012	1,510	689,739	230,617	18,178	25,067	9,232	1,047	42,745	3,061	18,545	203,567	2,519	1,286,862	05
06 建設	1,451	95	2	197	9,879	2,320	12,308	4,312	1,030	21,935	2,795	1,142	6,860	9,128	0	73,454	06
07 電力・ガス・水道	1,403	275	31	689	41,817	5,340	14,848	10,840	1,669	1,120	5,515	2,185	11,401	41,610	438	139,181	07
08 商業	11,449	1,023	270	404	116,179	32,683	4,565	10,321	1,437	446	12,598	670	3,743	66,096	581	262,465	08
09 金融・保険	10,948	551	118	1,296	24,205	9,938	8,920	35,260	19,733	25,816	18,811	3,163	956	32,679	6,277	198,671	09
10 不動産	29	57	1	297	4,995	3,596	2,340	20,489	4,339	2,601	3,796	2,267	359	16,228	323	61,717	10
11 運輸	10,643	2,271	172	7,511	52,036	37,783	8,448	33,883	5,934	949	27,023	2,834	9,837	27,755	1,057	228,136	11
12 通信・放送	35	39	19	188	6,619	10,301	1,429	18,406	6,103	623	2,192	18,196	4,438	29,305	774	98,667	12
13 公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,654	4,654	13
14 サービス	4,376	502	61	1,330	166,367	70,364	29,337	50,285	36,700	10,334	48,642	25,287	24,669	105,358	2,321	575,933	14
15 分類不明	1,039	92	43	453	8,236	16,971	965	2,596	1,496	1,833	1,020	587	137	3,202	0	38,670	15
35 内生部門計	101,208	13,491	1,829	13,919	1,240,891	432,058	132,336	211,550	87,673	66,704	165,143	59,392	80,955	544,437	18,949	3,170,535	35
37 家計外消費支出(行)	185	261	136	934	35,292	13,206	4,559	16,800	8,558	1,378	6,004	8,324	5,646	28,903	621	130,807	37
38 雇用量所得	12,006	9,000	1,314	6,318	296,956	280,752	35,678	251,541	83,409	10,016	87,980	40,773	162,898	643,688	2,607	1,924,936	38
39 営業余剰	64,599	19,385	1,592	1,473	108,773	11,884	40,211	182,138	59,267	234,779	16,328	5,296	0	109,524	2,406	857,655	39
40 資本減耗引当	35,433	1,598	535	2,420	118,112	38,821	43,376	38,388	23,960	161,941	18,152	26,230	103,746	139,244	2,795	754,751	40
41 間接税(除関税)	13,395	1,092	314	1,397	45,153	39,358	16,755	35,373	9,916	28,944	9,339	4,802	280	33,996	385	240,499	41
42 (控除)経常補助金	-1,239	-1,677	-5	-153	-8,959	-2,414	-1,901	-1,544	-10,419	-1,322	-1,194	-50	0	-16,468	-14	-47,359	42
52 粗付加価値部門計	124,379	29,659	3,886	12,389	595,327	381,607	138,678	522,696	174,691	435,736	136,609	85,375	272,570	938,887	8,800	3,861,289	52
55 県内生産額	225,587	43,150	5,715	26,308	1,836,218	813,665	271,014	734,246	262,364	502,440	301,752	144,767	353,525	1,483,324	27,749	7,031,824	55

4 産業連関表の用語について（解説）

総供給、総需要

県内での財・サービスの取引に県際取引（輸移入、輸移出）を加算したもので、県経済の全体的な規模を表しています。なお、総供給と総需要は、等しくなります。

$$\text{総供給} = \text{県内生産額} + \text{輸移入} \quad \text{総需要} = \text{中間需要} + \text{県内最終需要} + \text{輸移出}$$

県内生産額

県内に所在する各産業の生産活動によって生み出された財・サービスの生産額をいいます。

中間投入、中間需要

中間投入・・・各産業部門の生産活動に必要とする原材料や燃料の購入費用をいいます。

中間需要・・・各産業部門がその生産物を原材料や燃料として販売した額をいいます。

中間投入の総和と中間需要の総和は、等しくなります。

粗付加価値

生産活動によって新たに付加された価値で、県内生産額から中間投入を差し引いたものと等しくなっています。

家計外消費支出

いわゆる「企業消費」に該当し、企業等が支払う福利厚生費、交際費、接待費、出張費（主に宿泊と日当）を範囲とします。

雇用者所得

県内の民間企業及び政府機関等において雇用されている者に対して、労働の報酬として支払われる現金、現物のいっさいの所得で、県内居住者、県外居住者を問わず県内で発生したものを対象としています。従業者のうち有給役員、常用労働者、臨時・日雇労働者に対する所得（賃金・報酬、社会保険料（雇主負担）、その他の給与及び手当）を範囲としており、個人業主の所得については含まれていません。

営業余剰

各産業部門の営業利潤、支払利子等の他に、個人業主や無給の家族従業者等の評価所得も含まれます。

資本減耗引当

固定資本の価値は生産過程において消耗されていきますが、この価値の消耗分を補填するために引き当てられた費用で、減価償却費と事故や災害等による不慮の損失である資本偶発損を範囲とします。また、社会資本減耗分として一般政府の保有する建物、道路、ダム等が含まれます。

間接税

財・サービスの生産、販売、購入または使用に関して課される租税及び税外負担です。税法上損金算入が認められていて、所得とならず、しかもその負担が最終購入者へ転嫁されることが予想されるものです。関税や輸入品商品税以外の間接税が含まれます。

経常補助金

産業振興や製品の市場価格を低めるなどの政策目的のために、政府から産業に一方的に給付され、受給者の側で収入として処理される経常的な交付金のことで、この項目は控除項目となっています。

最終需要、県内最終需要

県内最終需要は、県内の消費・投資活動のため、各産業の生産物（最終財）をいくら購入したかを表しています。

$$\text{最終需要} = \text{県内最終需要} + \text{輸移出} \quad \text{県内最終需要} = \text{消費} + \text{投資}$$

$$\text{消費} = \text{家計外消費支出（列）} + \text{民間消費支出} + \text{一般政府最終消費支出}$$

$$\text{投資} = \text{県内総固定資本形成} + \text{在庫純増}$$

民間消費支出

家計消費支出と対家計民間非営利団体消費支出からなります。家計消費支出は、家計が経常的に支出した額で、土地、建物・構築物以外に対する全ての支出を含みます。対家計民間非営利団体消費支出は、家計にサービスを提供している私立学校、労働団体等による消費支出のことをいいます。

一般政府消費支出

中央・地方政府が提供する財・サービスに関する支出のうち政府自身が負担する費用です。外交、防衛等の集会的消費支出や教育、保健衛生等の個別的消費支出が該当します。

県内総固定資本形成

県内における建物、構築物、機械設備等の固定資産の取得からなり、土地の造成費も含まれます。資本形成を行う主体により公的と民間に分けられています。

在庫純増

産業部門で生産された製品、半製品・仕掛品、流通在庫、産業部門で保有される原材料、貯蔵品の量的増減を年間平均の市中価格で評価した額のことをいいます。

輸移出

県外へ販売した財・サービスのことをいいます。

輸移入

県外から購入した財・サービスのことをいいます。

財・サービス

財及びサービスに該当する産業連関表の部門分類は、以下のとおりです。

財・・・農業、林業、漁業、鉱業、製造業、建設、電力・ガス・水道（電力、ガス等）
サービス・・・電力・ガス・水道（水道、廃棄物処理等）、商業、金融・保険、不動産、
運輸、通信・放送、公務、サービス、分類不明

5 その他

「平成12年（2000年）秋田県産業連関表」は、全て生産者価格表示となっており、購入者価格での推計は行っていません。

「平成12年（2000年）秋田県産業連関表」を他の産業連関表（全国表、秋田県平成7年表等）と比較する場合、一部の部門において、その概念や範囲が異なる場合があります。注意が必要です。

各種係数表等については、統計課ホームページ（美の国あきたネット内）からダウンロードが可能ですので、御活用ください。

秋田県統計情報ホームページ

<http://www.pref.akita.jp/tokei/top.htm>

「平成12年（2000年）秋田県産業連関表」についてのお問い合わせは、次へお願いします。

問い合わせ先

〒010-8570 秋田県秋田市山王4丁目1-1
秋田県企画振興部 統計課 解析班
電話 018(860)1254 ファックス 018(860)1252
E-Mail kaiseki@mail2.pref.akita.jp